

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月24日
【事業年度】	第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月28日に提出いたしました第75期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,091千円	20,433千円
賞与引当金	111,490	103,090
退職給付に係る負債	49,646	21,327
役員退職慰労未払金	49,834	51,474
貸倒引当金	5,426	8,472
棚卸資産評価減	34,117	41,019
減損損失	75,597	75,597
連結会社間内部利益消去	141,876	254,119
システム移行費用	10,071	774
その他	65,307	62,276
繰延税金資産小計	570,459	638,586
評価性引当額	161,680	156,234
繰延税金資産合計	408,779	482,351
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	23,172	34,305
土地圧縮積立金	54,986	67,875
その他有価証券評価差額金	107,711	77,405
在外子会社の留保利益金	285,812	340,052
その他	15,411	14,416
繰延税金負債合計	487,094	534,055
繰延税金資産(は負債)の純額	78,315	51,703

(注)「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を変更しております。当該変更は遡及され、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.6
法人税額の特別控除額		4.2
在外子会社の税率差異		1.0
在外子会社の留保利益税額		2.8
未実現利益税効果未認識額		0.2
評価性引当額		0.2
留保金課税		3.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.2

(注)「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を変更しております。当該変更は遡及され、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,091千円	20,433千円
賞与引当金	111,490	103,090
退職給付に係る負債	49,646	21,327
役員退職慰労未払金	49,834	51,474
貸倒引当金	5,426	8,472
棚卸資産評価減	34,117	41,019
減損損失	75,597	75,597
連結会社間内部利益消去	141,876	254,119
システム移行費用	10,071	774
税務上の繰越欠損金	-	60,291
その他	65,307	62,238
繰延税金資産小計	570,459	698,839
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	60,253
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	161,680	156,234
評価性引当額小計	161,680	216,487
繰延税金資産合計	408,779	482,351
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	23,172	34,305
土地圧縮積立金	54,986	67,875
その他有価証券評価差額金	107,711	77,405
在外子会社の留保利益金	285,812	340,052
その他	15,411	14,416
繰延税金負債合計	487,094	534,055
繰延税金資産(は負債)の純額	78,315	51,703

(注)1. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を変更しております。当該変更は遡及され、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映しております。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	30,537	-	29,715	38	60,291
評価性引当額	-	-	30,537	-	29,715	-	60,253
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38	(2)38

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金60,291千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産38千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.6
法人税額の特別控除額		4.2
在外子会社の税率差異		2.5
在外子会社の留保利益税額		2.8
未実現利益税効果未認識額		0.2
評価性引当額		3.3
留保金課税		3.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.2

(注)「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を変更しております。当該変更は遡及され、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映しております。